

一 般 質 問

令和7年12月4日（木）

4番 蜂谷 高海 議員

1. 庁舎以北の代替交通に関して

前回の定例会以降、地域説明会や地域公共交通活性化協議会が行われてきました。

厚田花川線については10月に各地域で修正案の説明会が行われ、路線や運行時間の見直し、土曜日の運行などが盛り込まれました。しかし、依然として札幌市への直接乗り入れや日曜日・祝日の運行について住民側から要望が出ています。

市として今後どのように対応をしていくか、見解を伺います。

2. 浜益区、厚田区の子どもの居場所対策

浜益区において本年6月中旬より、保育所開放事業がスタートし夏季休業中については別のかたちの居場所づくり「わらしゃんどカダレーヤ」が行われ、放課後や長期休み中の子どもの居場所づくりが進められています。保護者の方々からは子どもたちの居場所ができたことにたくさんの喜びの声を聞いています。

そこで、今月下旬からの冬季休業中や来年度以降の子ども居場所づくりについて、どのように進めていくか伺います。また、同様の課題を抱える厚田区においても対策が必要と考えますが、見解を伺います。

3. ヒグマなどの野生動物対策の拡充について

本年は全国的にクマの出没や人身被害が過去最悪となり、石狩市においても一昨年を上回るヒグマの出没など、野生動物の問題が噴出した年となりました。

ヒグマ対策については、浜益区において10月19日にわかもん会が主催した、「ヒグマフォーラム」が開催され、道立総合研究機構の間野研究員によるヒグマの生態や人との関わり、今後の対策等、詳しくお話をいただきました。さまざまな対策を講じることやヒグマの生態を知ることの重要性を再認識するきっかけとなりました。

市として、今後どのようにヒグマへの対策をとっていくのか、見解を伺います。

また、ヒグマに限定せず、森林域の様々な動物のバランスについても全体的に考えていく必要があると考えますが、見解を伺います。

4. 再生可能エネルギーのルール作りについて

釧路市において、大規模太陽光発電施設の設置に関して、設置場所が自然環境を害する懸念から地元住民や議会、首長が声を上げる事態となり、再エネと自然環境・生物多様性の共存の課題が全国的に注目されることとなりました。

石狩市は、陸上や洋上において再生可能エネルギー発電施設が設置されている事や、たくさんの計画があると同時に、多様な動植物の生態系が残る自然環境豊かな地域でもあります。地球温暖化対策として、再生可能エネルギーの利活用は進めていく必要がありますが、自然環境や住民の生活環境と調和がとれるように十分に配慮することも極めて重要です。

そこで、市においてはガイドラインの遵守を事業者徹底すること、さらに再生可能エネルギー設備の設置に関わるルールを明確にした条例を制定することが必要だと考えますが、見解を伺います。

5. 市内投票所の見直しについて

現在、市内の投票所について統合を行う計画が出されています。

人口減少や立会人のなり手不足の問題もあるなど、これまで説明がありましたが、集落間の距離が離れている事や高齢の方が多い地域性を考えると、今回の投票所統合は投票率の低下に直接結びつくものと危惧していますが、見解を伺います。

9番 上木 賢 議員

1. 新年度予算編成について

令和8年度の新年度予算は市長の今任期中、最後の本格予算となり、任期中に進めてきた施策の集大成の予算編成となる。令和7年度は、市税が堅調に伸びていることから、過去最大の予算編成となったが、毎年増え続ける民生費など少子高齢化や多様化する市民ニーズに対応するための費用が増加している。12月に入り、各部局からの予算要求も出ている中、必要な予算等は別として、各部局の重要な取組があると思うが、各部局はどのような取組を考えているのか、この定例会で示す事が重要と思える。そこで新年度予算についての考え方を伺う。

①各部局はどのような取組を考え、予算要求がされているのか伺う。

②令和7年度は市税の伸びが過去最大の予算編成となったが、令和8年度の税収見込みについて伺う。

③市長任期最後の本格予算となるが、新年度に考える市長の重要施策を伺う。

2. 災害対策について

近年の災害は、地球温暖化に伴う気候変動により、自然災害が頻発・激甚化していることが大きな特徴。特に、局地的な集中豪雨が増加し、これらと関連して土砂災害や河川の氾濫が多発している。また、都市部での土砂災害や山地災害の同時多発も顕著な傾向となっていることから、国土交通省は平成30年に、復興まちづくりのための事前準備ガイドラインを策定し、ガイドラインの周知・普及に努めている。事前復興の重要性は、被災後の復興を迅速、円滑かつ効果的に進め、より良い復興を実現するために不可欠と言われている。また、重要な理由は、大規模な災害で住民の不安が増大する平時において、冷静な状況下で多様な選択肢を検討し、将来の災害に強いまちづくりを具体化できると言われている。そこで災害対策について伺う。

①市の事前復興の考え方や今後の取組について伺う。

②また、いつどこで起こるか分からない災害による被害を最小限に抑えるため、自助・公助での備えに加え、産学官民連携も含めた地域における共助の取組を推進することで、これまで以上に市民が安全・安心に暮らせる石狩市のまちづくりをさらに進める事が重要と考える。そこで、日常的に使用・提供している、教育・スポーツ・環境分野等における施設機能や市民サービス、システム、エネルギー等を、平常時だけでなく非常時においても利活用できるように整備するフェーズフリーの考え方を基に、まちづくりを積極的に進める事が重要と思われるが市が取り進めている事、また今後の考えを伺う。

3. 外国人保険料未納について

国民年金や国民健康保険の保険料を巡り、厚生労働大臣は納付を求めても応じない外国人には在留資格の更新を原則認めない仕組みを導入する方針を明らかにした。現在、在留期間が3カ月を超える外国人は公的年金や医療保険への加入が義務となっている。一方で、外国人の国民健康保険料の納付率は去年12月末時点で全国で63%と発表されている。また、厚生労働大臣は11月4日の閣議後の会見で、保険料の納付を求めても外国人が応じない場合、原則として在留資格の変更や更新を認めない仕組みを出入国在留管理庁と連携して再来年6月から導入する方針を明らかにした。そこで、現在、市内に住民票がある外国人の人数と在留資格別の人数を伺い、そのうち国民健康保険の加入者数の状況と納付状況について伺う。

4. リチウム電池を使用した製品の安全対策について

2026年度に小型家電リサイクル法の対象にモバイルバッテリー、ポータブル電源、加熱式たばこ機器、電子たばこ機器の4品目を、新たに小型家電リサイクル法の対象に加え回収を義務化することが検討されている。ごみ処理時の発火事故を防ぎ、リチウムイオン電池に含まれるレアメタルを再資源化することを目的としている。改正資源有効利用促進法に基づき改正が行われ法が施行されると、廃棄物処理の過程で、内蔵されたリチウムイオン電池が原因となる火災事故を防ぎ、限りある資源を有効活用するため、リチウムイオン電池から希少金属を回収し、再資源化することができる。しかし近年、リチウムイオン電池に関連する事故は廃棄処理の事故だけではなく、リチウム電池を使用した家電を使用している時に多発しており、特にモバイルバッテリーやその他の内蔵製品による火災事例が複数報告されている。そこで、市民に対してのリチウム電池を使用した製品の安全対策について伺う。

①製品評価技術基盤機構によると、令和2年度から令和6年度までの5年間で、リチウムイオン電池を搭載した製品による発火などの事故は合計1,860件報告されている。市民に対してリチウム電池を使用した製品の使用方法や処分に対し、これまでどのように安全に対する啓発を行なっているか伺う。

②リチウムイオン電池が原因とみられるごみ処理時の火災事故等の発生件数は増加傾向にあり、リチウムイオン電池の混ざった一般ごみから出火し、消防隊等によって消火されたケースは、令和4年度が4,260件だったのに対し、令和5年度は8,543件との報告もある。市の焼却施設でリチウム電池に対しての対策について伺う。

- ③昨年の第2回定例会で、リチウム電池を使用した加熱式タバコのデバイスの回収に関して質問を行った。適正な処理、市民への周知を進めてまいりたいとの答弁がありましたが、その後どのような取組が行われているのか伺う。

5. 後期高齢者の口腔ケアについて

人生100年時代を迎え、健康寿命を延ばすことがますます重要になっている。その鍵の一つが、高齢者の口の健康と言われている。口は食事や会話など、生活の基本的な機能を担うだけでなく、全身の健康にも大きな影響を与える。高齢者の口の健康は、全身の健康・社会生活・精神面など、さまざまな面に影響を与える。口のトラブルを防ぎ、健康寿命を延ばすためには、日頃から口腔ケアを徹底し、定期的な歯科検診を受けることが大切だと考える。そこで、市の後期高齢者の口腔ケア対策について伺う。

- ①後期高齢者を対象とした歯科口腔健診の実施状況や、受診率向上のためのこれまでの取組について伺う。
- ②介護を必要とする高齢者や障がいがある方への訪問歯科検診・口腔ケアの実施状況はどのようなになっているのか伺う。
- ③高齢者の口腔ケアを充実させることで、医療費の節減や健康寿命の延伸につながると考えるが市の考えを伺う。

6. 次期学習指導要領の改訂について

2025年9月25日、文部科学省は次期学習指導要領の改訂に向けた重要な方針を示す論点整理を公表した。これは、これからの子どもたちの学びや学校生活がどのように変化していくのかを示す地図のようなもので、全国の学校教育に大きな影響を与える内容となっていると思う。今回の改訂では、「情報活用能力の育成」「柔軟な教育課程」「探究学習の質の向上」「学習評価と入試の見直し」など、これまで以上に個別に最適な学びや、自律的な学びを重視する方針が打ち出された。次期学習指導要領の改訂は、ただの制度変更ではなく、子どもたちの未来を見据えた、学びの在り方の大きな転換と言われている。AIやグローバル化が進む社会では、暗記力や正解を出す力以上に、情報を選び、考え、表現し、協働する力が求められるようになってきている。こうした力を育てるために、教育現場ではこれから「探究学習」「個別最適化された学び」「柔軟なカリキュラム設計」など、今までにない挑戦が始まると言われている。そこで、2026年度中に文部科学省への答申が行われる予定の中で、小学校では2030年度から、中学校では2031年度からの実施までの期間、新教育長はどのような決意のもと取り組んでいく考えなのか伺う。

1. 石狩沖の一般海域における洋上風力発電について

①本市沖合については、令和5年5月に再エネ海域利用法に基づき「促進区域の指定に向けた有望な区域」に整理され道内5区域の一つとして位置付けられているところであり本年7月には、松前沖及び檜山沖2区域が促進区域に指定されました。一方で秋田沖といった先行区域では、採算性の悪化等を背景に事業者が撤退、計画見直しに追い込まれ国の公募要件の見直しが進められるなど、一般海域における洋上風力発電を巡る事業環境は不透明さを増しており、今後の動向を慎重に見極める必要があります。またその発電規模の大きさから、脱炭素社会の実現に向けた重要なエネルギー源として、水素製造など次世代エネルギーを牽引し、地域産業の柱となることが期待されています。

そこで石狩沖が「有望な区域」に整理された令和5年5月以降、国・道・関係機関等と本市の間で行われてきた協議意見交換の経過についてお伺いいたします。

②資材価格高騰や送電制約等により、事業者の撤退、計画縮小が生じ、国においては公募占用指針見直しや価格、地域貢献要件の在り方の検討が進められていると承知しています。

国の公募要件の見直しが、本市や石狩沖有望区域に与える影響をどのように認識し促進区域の指定に向けて今後どのように対応していくお考えか併せてお伺いします。

2. 厚田区、浜益区の住所表記変更と今後のまちづくりについて

石狩市では、合併特例法の規定に基づき設置されてきた「厚田区」「浜益区」の地域自治区が令和8年3月31日に設置期限の満了を迎え、名称が使用できなくなるとされています。

市はアンケートや住民説明会の結果を踏まえ「厚田」「浜益」の名称を残したいという意向を受けて、令和8年4月1日からは「区」を抜いた表記を新たな住所及び本籍の表示とする方針を示しています。

この住所表示の変更に伴い、両区の住民は、様々な手続が必要となり、平成17年の市村合併時には、必要な手続について、リーフレットを作成し、住民の皆様に、周知しております。住民に可能な限り、負担をかけないように配慮すべきでことであり、住民の手続や周知の進捗状況などどうなっているのか、お示ください。

また、地域自治区の廃止により、今後の地域協議会のあり方や地域振興の考え方もお示ください。

3. 鳥獣被害対策について

近年、全国的にクマやシカなど野生鳥獣による農林水産業被害や、人身被害の危険性が大きな社会問題となっています。本市においても例外ではなく、農業者・漁業者の皆さんの生業や、市民生活の安全・安心に大きな影響を及ぼしていることから、抜本的な対策の強化が求められていると考えます。

ヒグマ対策、トド対策、そして本年度が最終年度を迎える鳥獣被害防止計画の３点について、市の考えを伺います。

４．アキサケ資源の減少と本市水産業の振興について

アキサケは、本市水産業を支える主力魚種の一つであり、漁業生産額に占める割合も大きく、石狩市の地域経済や雇用、そして観光や特産品の振興にも大きく寄与している重要な資源であります。

しかしながら、近年、アキサケの漁獲量は減少傾向が続いており、この３年間は特に厳しい状況が続いていると承知しております。今年については、全道的な不漁といわれる中で、増殖事業における親魚の確保にも苦慮していると聞いております。その結果として、計画している放流数分の稚魚を確保し、育成できるのかどうか、先行きが大変不透明な状況にあります。

石狩市にとって、アキサケは「本市の顔」とも言える特産品であり、地域ブランドの核でもあります。その基盤となるサケ資源の造成は、本市水産業の振興はもとより、関連する加工業、流通業、観光業など、地域全体の活性化のためにも欠かすことのできない取組であると考えます。

今後、この厳しい資源状況が続いた場合、漁業者の経営悪化や後継者不足の一層の進行、さらには地域産業全体への波及なども懸念されるところであり、行政としても現状を正確に把握した上で、中長期的な視点に立った対策が必要と考えます。

そこで、以下について伺います。

- ①サケ漁の現状認識について
- ②資源造成と増殖事業への支援について
- ③本市水産業の振興策について

１番 遠藤 典子 議員

１．スフィア基準を踏まえた避難所施設の整備について

- ①「スフィア基準」導入に関するお考えを伺います。
- ②本市の避難所におけるトイレ基準、また１人当たりのスペースや水の量を伺います。
- ③段ボールベットが主流ですが、現実には避難所において不具合も生じているようですので今後のベット備蓄の選択肢について伺います。

２．「障がい者福祉タクシー利用券」または「障がい者自動車等燃料給油券」について

- ①昨年度までの「福祉タクシー助成事業」では、年度途中の申請であってもその月により交付枚数が決まっていたましたが、この新事業では基準日が１月１日と定め、年１回の交付となりました。このような改正となった理由を伺います。

②対象者の要件のうち障害者手帳の要件に関して伺います。

同じように手帳の要件を示した「福祉利用券・タクシーチケット」事業では精神障害者保健福祉手帳1級もしくは2級となっており「障がい者福祉タクシー利用券」は重度の障がい者支援として1級のみとなっています。多少の目的の違いがあっても交付を受ける立場の方はこの違いに戸惑います。「障がい者福祉タクシー利用券」にも2級を追加することはできないでしょうか。伺います。

3. 右岸地区 道路画像の情報公開開始に伴う周知について

ホワイトアウト対策として、10月末から北海道開発局のホームページに「道路情報提供システム」として若生町あたりの国道状況をリアルタイムで見ることができるようになりました。安全に走行できる判断材料とするため、この画像を確認し活用できるように「いしほ」から簡単に検索できるようにならないでしょうか。

合わせて広報などでお知らせいただきたいと思いますのでお考えを伺います。

6番 山崎 祥子 議員

1. 物価高騰から市民や事業者の暮らしを守るために

政府は11月21日、物価高対策などを盛り込んだ「強い経済」を実現する総合経済対策を閣議決定しました。経済対策は①生活の安全保障・物価高への対応②危機管理投資・成長投資による強い経済の実現③防衛力と外交力の強化を柱としています。物価高対策では自治体を使い道を自由に決められる「重点支援交付金」が拡充されます。市はどのように検討しているか伺います。

2. 子どもへのインフルエンザワクチン助成について

インフルエンザの流行は例年12月から3月頃ピークを迎えますが、今年のインフルエンザは早期に流行しています。石狩市では高齢者等のインフルエンザ予防接種の助成を行っていますが、子どもへの助成は行っていません。インフルエンザワクチンは13歳未満は2回接種が推奨され、2回接種すると高額になります。2023年から経鼻型ワクチンが承認され、注射の痛みがなく接種回数は1回で8,000～9,000円と高額です。肺炎や脳症等重症化しないために子どものインフルエンザワクチンへの助成する考えについて伺います。

3. 学校給食費において今後の市の対応について

学校給食費の無償化について、2026年度より公立小学校の実施にむけて、現在政府が協議を行っています。市として、新年度から小学校無償化について、どのように準備を行っているのでしょうか。また政府方針では、その後中学校の無償化も進めるとしていますが、市とし

てこの際、中学校においても小学校と同時に進める考えはないか、伺います。